

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	109303		
事業名	分譲地販売・管理事業			事業期間	H07～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		心のふれあうコミュニティづくり		移住・定住の促進定住促進と転入者に対する支援		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	産業振興部産業支援室開発振興課開発振興係			連絡先	e-mail	kaihatsushinko@city.chitose.lg.jp	
					電話番号	(総合代表) ※※	内線
評価者	開発振興課長 平野 崇徳			(直通番号) 0123-42-5501			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	分譲地(住宅用地及び工業団地用地)	細事業 分譲地販売促進業務 分譲地販売業務 分譲地貸付業務 分譲地維持管理業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	移住・定住の促進及び企業誘致の推進による市有地の高度活用を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市長が指定する工業団地、住宅団地を維持管理及び分譲するとともに、泉沢向陽台住宅地の広告宣伝活動や移住促進活動により、当該用地の販売を促進する。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位		
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績		
	実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	泉沢向陽台住宅地広告宣伝回数						実績	21
	2	分譲地巡回回数	実績	12	12	12	12	回		
	3		実績							
成果指標	○	本来の指標	販売・貸付契約数	目標	52	54	56	60	件	
		代替指標		実績	49	81	87			
	対象にどのような効果があったかを示す指標		計算式 指標の説明		目標達成率(実績/目標)			94.2	150.0	155.4

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
分譲地販売・管理事業費	事業費 予算		(A)	32,220	35,227	35,210	38,552	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	16,682	24,844	20,029		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	16,682	24,844	20,029		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費		(F)	14,448	24,143	23,031		
	職員数(関与割合)		(G)	1.98	3.26	3.07	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	31,130	48,987	43,060	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	46.4	49.3	53.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,482	2,333	1,794	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	III
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	IV
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	宅地需要の減少や民間による宅地開発等の要因が重なり、用地の販売促進活動は厳しさが増している。販売促進策としては、ホームページ及び北海道暮らしフェア出展等による移住者向けPR活動により、市外・道外からの資料請求者や現地案内希望者を確保するなど、きめ細かい対応を行っている。また、工業団地については適正な管理を行っている。今後は工業団地の管理はもとより、住宅地の販売促進、さらには千歳市人口ビジョン・総合戦略に位置づけている移住・定住の促進を図るため、当市の利便性・環境の良さや、低廉で良質な住宅地の魅力を発信するなど移住者向けの取り組みなどを継続し、販売促進につなげる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	本事業は、千歳市人口ビジョン・総合戦略に位置づけている移住・定住の促進を図る事業であり、道内外在住者の需要を掘り起こすとともに、工業団地及び住宅地の適正管理はもとより、当市の利便性・環境の良さ等の魅力を発信することにより、分譲地の販売促進につながる。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	